

2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名	タケダ機械株式会社	上場取引所	東
コード番号	6150	URL	https://www.takeda-mc.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)竹田	雄一
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部長	(氏名)鈴木	修平
定時株主総会開催予定日	2022年8月25日	配当支払開始予定日	2022年8月26日
有価証券報告書提出予定日	2022年8月31日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	4,444	27.0	373	263.0	409	129.6	260	119.3
2021年5月期	3,500	△30.8	102	△80.7	178	△67.1	118	△66.1
(注) 包括利益	2022年5月期		276百万円 (139.3%)		2021年5月期		115百万円 (△67.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	283.73	—	6.2	6.2	8.4
2021年5月期	129.36	—	2.9	2.8	2.9
(参考) 持分法投資損益	2022年5月期		—百万円	2021年5月期	—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年5月期	6,739	4,318	64.1	4,696.05	
2021年5月期	6,352	4,071	64.1	4,426.76	
(参考) 自己資本	2022年5月期		4,318百万円	2021年5月期	4,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	991	△63	△321	872
2021年5月期	△138	8	△67	266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	28	23.2	0.7
2022年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	47	17.6	1.1
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		18.8	

3. 2023年5月期の連結業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	12.8	110	△8.1	110	△23.1	100	10.1	108.74
通期	4,800	8.0	330	△11.6	330	△19.3	245	△6.1	266.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期	1,020,000 株	2021年5月期	1,020,000 株
② 期末自己株式数	2022年5月期	100,393 株	2021年5月期	100,323 株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	919,637 株	2021年5月期	919,745 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績 (2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	4,265	26.5	319	326.8	373	172.5	243	155.4
2021年5月期	3,372	△31.0	74	△83.8	137	△71.9	95	△70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	257.96	—
2021年5月期	100.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年5月期	5,863		3,932		67.1	4,167.65		
2021年5月期	5,559		3,712		66.8	3,916.99		

(参考) 自己資本 2022年5月期 3,932百万円 2021年5月期 3,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による深刻な景気後退から官民が一体となり、段階的な経済活動の再開やワクチン接種の普及によって回復傾向にあるものの、ウクライナ問題による地政学的リスクの発生、半導体部品を始めとする一部の製造部品の不足など、生産活動への悪影響が顕在化しており、先行きが不透明なまま推移しました。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に取り組み、当連結会計年度の課題では新しいタケダをアピールしようとコーポレートロゴの商標変更、新製品のブランディング活動を展開し、製造納期の長期化、収益の改善では内製化と生産性の向上で対応しようと注力してまいりました。当該感染症の影響は第49期(2020年5月期)の第4四半期から続き、展示会の中止による商機の消失、お客様の機械稼働の低下といった状況から立ち直りつつあるものの、当連結会計年度から新たに鋼材価格の高騰、部品納期の長期化といった影響を受け、予断を許さない事業環境は継続しております。

当連結会計年度の売上高は4,444百万円(前年同期比27.0%増)、営業利益は373百万円(前年同期比263.0%増)、経常利益は409百万円(前年同期比129.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円(前年同期比119.3%増)となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用による影響は、売上高は12百万円、営業利益は12百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は0百万円減少しております。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

① 形鋼加工機シリーズ

継続する新型コロナウイルス感染症、鋼材等の原材料価格の高騰による影響からホテル、オフィス等の中小物件の建設は延期又は中止により落ち込みましたが、都市部を中心とした鋼構造物プロジェクトや物流倉庫、データセンター等の建設は堅調に推移し、売上高は2,927百万円(前年同期比39.7%増)となりました。

② 丸鋸切断機シリーズ

鋼材加工業界は生産活動を持ち直したものの、自動車関連業界は半導体部品の不足による生産調整を受けて設備投資が低調に推移し、売上高は338百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

③ 金型シリーズ

形鋼加工機に付帯する金型の出荷の増加やお客様の機械稼働の改善による金型単体の需要増加を受け、売上高は401百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

④ 受託事業・その他

工作機械の生産環境が回復したことに加え、設備を強化したことが功を奏し、子会社のタケダ精機株式会社の売上高が178百万円(前年同期比36.5%増)となったことから、売上高は183百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

⑤ 部品・サービス

お客様の機械稼働が改善したことに加え、迅速な対応で「お客様満足度の向上」を図るようサービス活動を展開し、売上高は593百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

なお、部品の売上高は504百万円(前年同期比10.9%増)、サービスの売上高は88百万円(前年同期比3.5%減)となっております。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は6,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円増加しております。

これは、主に現金及び預金が546百万円、機械装置及び運搬具が53百万円増加したこと、受取手形及び売掛金(当連結会計年度は受取手形と売掛金を合算しております。)が115百万円、リース資産(無形固定資産のリース資産を含む。)が36百万円、建物及び構築物が22百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加しております。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が200百万円、未払法人税等が140百万円、支払手形及び買掛金が105百万円、賞与引当金が32百万円増加したこと、短期借入金が400百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加しております。

これは、主に利益剰余金が232百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は872百万円となり、前連結会計年度末に比べ605百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は991百万円となりました(前年同期は138百万円の支出)。

これは、主に減価償却費が214百万円(前年同期は216百万円)、仕入債務が107百万円の増加(前年同期は145百万円の減少)、売上債権が113百万円の減少(前年同期は80百万円の増加)、賞与引当金が32百万円の増加(前年同期は26百万円の減少)、税金等調整前当期純利益が408百万円(前年同期は184百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は63百万円となりました(前年同期は8百万円の獲得)。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が105百万円(前年同期は22百万円)、定期預金の支出入が59百万円の収入(前年同期は95百万円の収入)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は321百万円となりました(前年同期は67百万円の支出)。

これは、主に短期借入金の支出入が400百万円の支出(前年同期は450百万円の収入)、長期借入金の支出入が200百万円の収入(前年同期は354百万円の支出)、リース債務の返済による支出が94百万円(前年同期は89百万円)、配当金の支払額が27百万円(前年同期は72百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原則に、建築鉄骨業界・製缶板金業界に形鋼加工機、自動車関連業界・鋼材加工業界に丸鋸切断機を主力製品として事業を展開し、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

2023年5月期の見通しは、引き続き都市部を中心とする鋼構造物プロジェクト需要が見込まれ、国土強靱化基本計画による国内インフラ補強、物流倉庫、データセンター等の継続的な内需によって底堅く推移するものの、新型コロナウイルス感染症の動向、半導体部品を中心とする製造部品の長納期化や鋼材価格の高騰、生活必需品等の物価上昇など経済に対する悪影響の拡大から、事業環境は極めて不透明な状況で推移するものと予想しております。

通期の連結業績予想は、売上高は4,800百万円、営業利益は330百万円、経常利益は330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は245百万円を見込んでおります。

このような状況に対する経営戦略として、以下に掲げる課題に取り組み、市場の拡大を図り、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

① 新製品の開発

お客様の慢性的な人手不足の問題に新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、設備の省人化・省段取りの需要が高まっていることから新製品開発の強化を図るよう年間2機種の開発を目指し、スピード感を持って対応するほか、お客様固有のご要望(客先仕様機)にも積極的に取り組んでまいります。

中長期的には国内外の個々のお客様を始め、市場全体が求める半歩先のニーズを捉えるマーケティング力を養い、新製品開発力の向上を図ってまいります。

② ブランディング活動の継続

機能を向上させた新製品の外観を演出するようデザインを刷新し、タケダブランドの認知度向上に向け、その魅力を積極的に発信するようブランディング活動を強化してまいります。

③ 付加価値の向上

I C T技術を積極的に活用し、生産活動の向上や業務改善活動の浸透に取り組むほか、お客様からの信頼を獲得するよう品質向上の強化を図り、ムダ取りを徹底することによって、課題である市場変動に対応した適正在庫のコントロールを具現化してまいります。

このほかの中長期な戦略として、I C T技術が備わった製品販売とお客様が求めるサービスの充実を目指し、付加価値を生み出す高収益企業を目指してまいります。

④ 海外販売戦略の再構築

新規販売店の開拓、現地販売店の教育や市場調査を終えたことからマレーシア駐在所を閉鎖し、海外販売戦略の再構築を図ってまいります。

中長期的には重点エリアとする東南アジアの鋼構造物及びインフラ整備の需要を取り込み、海外売上高の拡大を目指してまいります。

⑤ 人材育成の強化

O J T・O F F-J Tによる自律した人材の育成に積極的に努め、各種資格取得推進による従業員の成長と技術・技能レベルの向上を図るなど、当社グループ全体の総合技術力・人間力の強化に積極的に努めてまいります。

⑥ 企業価値の向上

社会が求める多様化する雇用、自然環境等への対応と企業活動の共存を図り、企業の持続可能な成長を可能とする活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、上記の見通しに記載する新型コロナウイルス感染症の影響が及ぼす期間の仮定は、翌連結会計年度以降の業績に与える悪影響は緩やかに回復するものとしておりますが、将来の不確実な経営環境又は当該感染症の影響を受け、業績予想が大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く。)(昭和51年大蔵省令第28号)」に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,253	1,335,692
受取手形及び売掛金	1,191,222	—
受取手形	—	376,575
売掛金	—	699,335
製品	1,305,610	1,012,041
仕掛品	175,739	421,557
原材料	378,134	418,347
その他	56,613	16,408
流動資産合計	3,896,572	4,279,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,648,998	2,658,784
減価償却累計額	△2,098,265	△2,130,416
建物及び構築物(純額)	550,733	528,367
機械装置及び運搬具	855,782	906,095
減価償却累計額	△738,394	△735,254
機械装置及び運搬具(純額)	117,388	170,840
土地	967,629	967,629
リース資産	691,516	713,914
減価償却累計額	△401,316	△444,975
リース資産(純額)	290,200	268,938
その他	220,365	224,389
減価償却累計額	△188,457	△195,651
その他(純額)	31,908	28,737
有形固定資産合計	1,957,859	1,964,514
無形固定資産		
リース資産	64,748	49,066
その他	81,623	58,582
無形固定資産合計	146,371	107,649
投資その他の資産		
投資有価証券	96,141	119,558
長期貸付金	54	—
繰延税金資産	51,995	72,580
その他	206,373	198,215
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	351,424	387,214
固定資産合計	2,455,655	2,459,377
資産合計	6,352,227	6,739,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,999	381,714
短期借入金	800,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	184,439	398,688
リース債務	86,454	76,857
未払法人税等	9,562	150,108
賞与引当金	86,519	119,514
役員賞与引当金	12,500	21,400
製品保証引当金	2,681	12,280
その他	151,928	208,778
流動負債合計	1,610,084	1,769,341
固定負債		
長期借入金	360,023	346,335
リース債務	239,382	224,483
役員退職慰労引当金	64,287	74,383
その他	7,263	6,270
固定負債合計	670,956	651,472
負債合計	2,281,040	2,420,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	2,337,962	2,570,095
自己株式	△168,870	△169,024
株主資本合計	4,087,278	4,319,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,091	△734
その他の包括利益累計額合計	△16,091	△734
純資産合計	4,071,187	4,318,523
負債純資産合計	6,352,227	6,739,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	3,500,164	4,444,438
売上原価	2,575,581	3,138,766
売上総利益	924,583	1,305,671
販売費及び一般管理費	821,692	932,212
営業利益	102,891	373,459
営業外収益		
受取利息	96	27
受取配当金	3,108	3,114
仕入割引	17,696	20,123
助成金収入	65,233	25,108
その他	15,342	10,013
営業外収益合計	101,476	58,387
営業外費用		
支払利息	12,418	12,501
売上割引	12,719	—
保険解約損	—	9,377
その他	1,053	950
営業外費用合計	26,191	22,830
経常利益	178,175	409,016
特別利益		
固定資産売却益	3,311	69
投資有価証券売却益	5,698	—
特別利益合計	9,010	69
特別損失		
固定資産除却損	425	456
固定資産撤去費	2,215	—
特別損失合計	2,640	456
税金等調整前当期純利益	184,545	408,629
法人税、住民税及び事業税	56,539	174,632
法人税等調整額	9,032	△26,931
法人税等合計	65,571	147,701
当期純利益	118,974	260,928
親会社株主に帰属する当期純利益	118,974	260,928

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	118,974	260,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,496	15,357
その他の包括利益合計	△3,496	15,357
包括利益	115,477	276,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115,477	276,285

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	2,292,572	△168,546	4,042,213	△12,594	△12,594	4,029,618
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,874,083	44,103	2,292,572	△168,546	4,042,213	△12,594	△12,594	4,029,618
当期変動額								
剰余金の配当			△73,584		△73,584			△73,584
親会社株主に帰属する当期純利益			118,974		118,974			118,974
自己株式の取得				△323	△323			△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,496	△3,496	△3,496
当期変動額合計	—	—	45,389	△323	45,065	△3,496	△3,496	41,568
当期末残高	1,874,083	44,103	2,337,962	△168,870	4,087,278	△16,091	△16,091	4,071,187

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,874,083	44,103	2,337,962	△168,870	4,087,278	△16,091	△16,091	4,071,187
会計方針の変更による累積的影響額			△1,204		△1,204			△1,204
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,874,083	44,103	2,336,757	△168,870	4,086,073	△16,091	△16,091	4,069,982
当期変動額								
剰余金の配当			△27,590		△27,590			△27,590
親会社株主に帰属する当期純利益			260,928		260,928			260,928
自己株式の取得				△154	△154			△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15,357	15,357	15,357
当期変動額合計	—	—	233,338	△154	233,183	15,357	15,357	248,540
当期末残高	1,874,083	44,103	2,570,095	△169,024	4,319,257	△734	△734	4,318,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,545	408,629
減価償却費	216,717	214,694
受取利息及び受取配当金	△3,204	△3,141
支払利息	12,418	12,501
助成金収入	△65,233	△25,108
固定資産除却損	425	456
固定資産撤去費	2,215	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,311	△69
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,698	—
保険解約損益 (△は益)	—	9,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,816	113,579
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108,612	7,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,818	107,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,136	32,995
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,950	8,900
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△199	9,599
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,900	10,095
その他	△41,514	78,472
小計	△69,272	986,506
利息及び配当金の受取額	3,204	3,141
利息の支払額	△12,958	△12,307
法人税等の支払額	△129,565	△12,841
助成金の受取額	63,703	26,638
その他	5,971	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,916	991,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△742,100	△648,900
定期預金の払戻による収入	837,600	708,000
有形固定資産の取得による支出	△22,658	△105,607
有形固定資産の売却による収入	3,312	70
無形固定資産の取得による支出	△40,144	△25,823
投資有価証券の取得による支出	△1,189	△1,187
投資有価証券の売却による収入	7,494	—
保険積立金の解約による収入	—	46,143
貸付金の回収による収入	1,221	834
その他	△35,299	△36,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,235	△63,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,700,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,250,000	△2,800,000
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△354,640	△249,439
自己株式の取得による支出	△323	△154
リース債務の返済による支出	△89,735	△94,230
配当金の支払額	△72,850	△27,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,549	△321,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△658	△1,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198,890	605,539
現金及び現金同等物の期首残高	465,543	266,653
現金及び現金同等物の期末残高	266,653	872,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	78,012千円
繰延税金負債	5,431千円

(注) 連結貸借対照表に表示する繰延税金資産の金額は、繰延税金負債と相殺しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の計上額を見積もるに当たり、事業計画に基づいて将来の減算一時差異及び繰越欠損金の一部が将来の課税所得の見積りに対して減算できる可能性を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りを行うに当たっては、当該感染症の影響が及ぼす期間の仮定について、翌連結会計年度以降の業績に与える悪影響は緩やかに回復するものとし、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

将来の不確実な経営環境又は当該感染症の影響を受け、将来の課税所得の見積りが実際に生ずる結果と異なった場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 製品販売取引

一部の製品販売取引について、従来は出荷基準によって収益を認識しておりましたが、契約条件等に基づき、これを検収基準によって収益を認識する方法に変更しております。

(2) 売上割引取引

従来は営業外費用として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 売上リベート取引

従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高は12,861千円、営業利益は12,861千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13千円減少しており、連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益は13千円減少しております。当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書は期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は1,204千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	4,426.76円	4,696.05円
1株当たり当期純利益	129.36円	283.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	118,974	260,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	118,974	260,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	919,745	919,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。